

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勤

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	34,235,675	33,415,829	34,806,952	35,170,515
経常利益 (千円)	-	651,928	962,260	1,180,732	1,076,553
当期純利益 (千円)	-	299,214	441,068	644,076	441,937
純資産額 (千円)	-	3,350,524	3,671,459	4,839,027	4,716,940
総資産額 (千円)	-	9,600,901	10,296,695	11,714,206	13,054,337
1株当たり純資産額 (円)	-	369.59	406.44	446.69	447.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	31.79	48.82	70.76	41.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	34.9	35.7	41.3	36.1
自己資本利益率 (%)	-	9.2	12.6	15.1	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.2	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	871,750	537,620	1,098,989	851,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	397,486	592,133	813,296	2,443,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	509,531	248,456	272,575	971,019
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	894,554	1,088,497	1,646,765	1,025,997
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	- [-]	785 [1,698]	724 [1,527]	749 [1,505]	763 [1,626]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,655,589	33,786,114	32,981,551	34,407,657	34,823,721
経常利益 (千円)	705,706	591,992	917,073	1,129,944	1,057,528
当期純利益 (千円)	227,713	268,575	435,211	600,621	379,557
資本金 (千円)	468,350	468,350	468,350	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	9,033,000	9,033,000	9,033,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	2,990,222	3,139,615	3,454,693	4,578,806	4,394,340
総資産額 (千円)	8,801,295	9,166,268	9,844,301	11,273,886	12,561,572
1株当たり純資産額 (円)	329.82	346.24	382.45	422.67	417.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.00	28.40	48.18	65.99	35.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	34.3	35.1	40.6	35.0
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	13.2	15.0	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.6	17.0
配当性向 (%)	50.0	42.3	33.2	30.3	62.4
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	814 [1,641]	778 [1,695]	717 [1,525]	739 [1,505]	754 [1,626]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第28期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 純資産額の算定に当たり、第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第27期、第28期および第29期の株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 6 第28期および第29期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第27期の財務諸表については監査を受けておりません。第30期および第31期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

昭和30年に現取締役相談役樋口洋平の実父仁太郎が新潟県三条市で食品の小売店を開業したのが当社の始まりで、その後弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には㈱ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	㈱ヨシケイ新潟（資本金3,000千円）を新潟県三条市に設立。（現宅配事業部新潟支社）
昭和54年6月	㈱ヨシケイ新潟長岡販売（資本金2,000千円）を新潟県長岡市に設立。（現宅配事業部新潟支社長岡営業所）
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に㈱ひぐち食品新潟を設立。（現ランチサービス事業部新潟店）
昭和57年1月	㈱ランチボックス（資本金2,000千円）を新潟県新潟市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。（現ランチサービス事業部長岡店）
昭和58年9月	㈱ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に㈱ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に㈱けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	㈱ひぐち食品新潟を㈱ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	㈱ランチボックスを㈱ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	㈱ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。（現宅配事業部北海道支社）
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため㈱新潟カウボーイ（資本金50,000千円）を新潟県燕市に設立。後に㈱チャレンジャー本社に社名変更。（現チャレンジャー事業部燕三条店）
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、㈱日本海サービス（資本金30,000千円）を新潟県三島郡寺泊町（現長岡市）に設立。（現フードサービス事業部）
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う㈱エルジョイ（平成5年5月設立、資本金10,000千円）を子会社化。
平成10年4月	㈱ヨシケイ新潟を存続会社として㈱ヨシケイ群馬、㈱けんこう村新潟、㈱ヨシケイ新潟長岡販売、㈱ランチサービス、㈱ランチサービス長岡および㈱チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス㈱を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付で商号を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の㈱日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの㈱セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	㈱ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う㈱サンキューオールジャパン（昭和62年10月設立、資本金20,000千円）の株式を取得、100%子会社化。（現連結子会社）
平成13年12月	チャレンジャー事業部において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の㈱エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。（現ランチサービスつくば店三郷営業所）
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。

年月	事項
平成15年8月	チャレンジャー事業部の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市（現大崎市）に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。
平成17年8月	チャレンジャー事業部の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

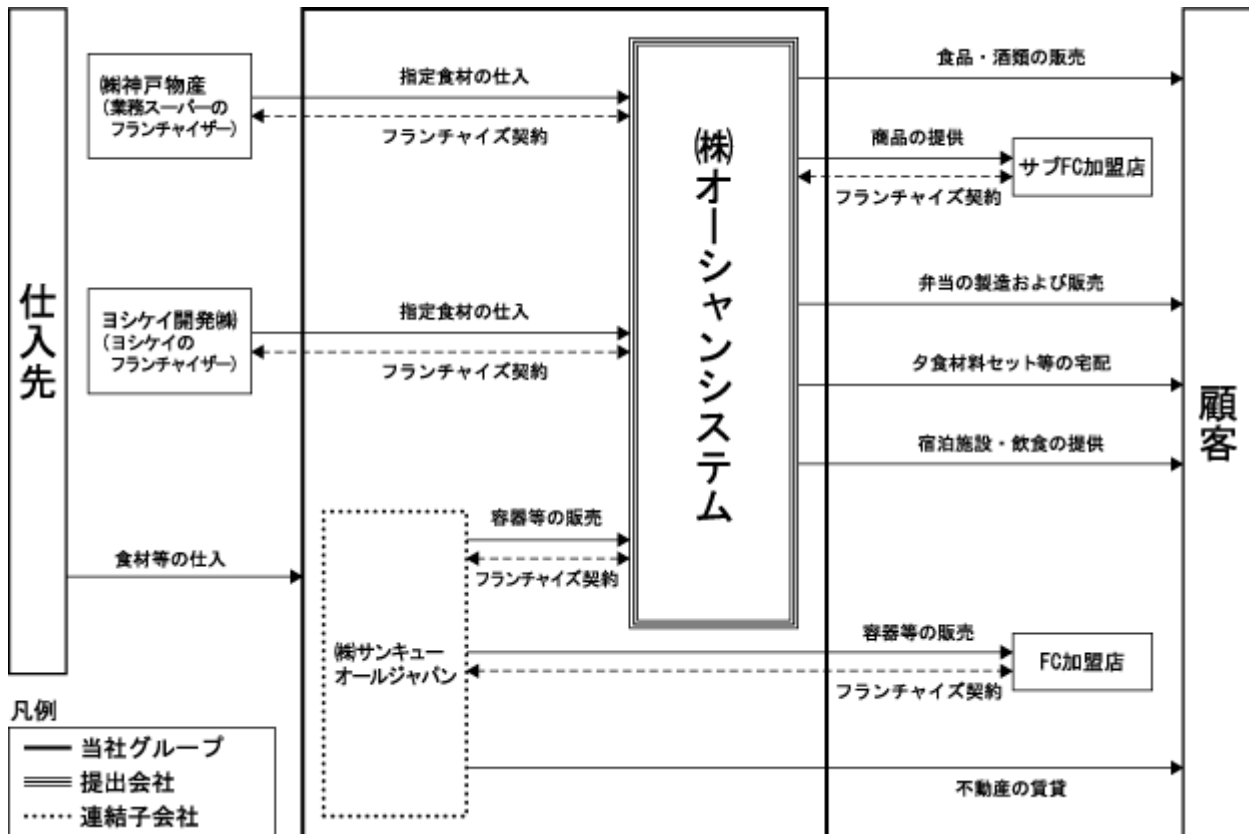
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）および連結子会社1社（株式会社サンキューオールジャパン）により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社（株式会社サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメント上に、新たに「その他事業」を追加しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（注6）事業区分の変更」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開およびフランチャイズエリアにおけるサブFCの指導・管理	当社 チャレンジャー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造および販売	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造および店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
旅館事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
その他事業	不動産の賃貸	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキューオールジャパン	新潟市中央区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業（フレッシュランチ39）におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	199 〔 804 〕
弁当給食事業	219 〔 556 〕
宅配事業	290 〔 220 〕
旅館事業	28 〔 46 〕
その他事業	- 〔 - 〕
全社(共通)	27 〔 - 〕
合計	763 〔 1,626 〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
754〔1,626〕	36.4	5.9	3,460,234

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰および原材料の相次ぐ値上げに始まり、米国大手証券会社の破綻を契機とした世界経済の急激な後退により、国内製造業を中心に業績悪化や雇用調整などが相次ぎ国内景気全般において減退局面となりました。

食品業界におきましても、景気減速に伴う消費者の生活防衛意識の高まりが、個人消費を一段と冷え込ませたことにより、各企業は低価格路線を打ち出し、企業間競争はさらに激化しました。一方では、食の安全・安心に対する関心は依然として高く、経営環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「より良いものを、より安く」の経営理念のもと、安全・安心な商品を提供するため、品質、衛生管理体制を強化するとともに、仕入調達コストを低減させ、お客様から満足いただける販売価格の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は351億70百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、営業利益は10億34百万円（前連結会計年度比13.8%減）、経常利益は10億76百万円（前連結会計年度比8.8%減）、当期純利益は4億41百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、「チャレンジャーE・P L A Z A店」（新潟県長岡市）を、駅と隣接した商業ビルの地下に位置する、駅利用客を主なターゲットとした新しい試みとして、6月にオープンいたしました。従来型店舗と異なる商品価格設定とする等の営業戦略を進めてまいりましたが、客数、客単価ともに当初の収益計画を大幅に下回ったため、11月に「業務スーパー」へ業態変更することにより人件費等のコスト削減による収支の改善に努めました。しかしながら、抜本的な収支改善が困難であるとの判断により、固定資産等の減損損失を33百万円計上し、さらにオペレーティングリース契約のうち、継続使用が不可能である物件についても、解約損を86百万円計上いたしました。

12月には「チャレンジャー燕三条店」（新潟県燕市）を大幅にリニューアルし、食品部門ごとに別棟だった売場を1棟に集約し、以前よりゆったりとした店舗空間とすることにより、お客様の利便性を向上させた結果、客数が増加いたしました。他の既存店につきましても、消費減退と低価格競争の激化などの厳しい営業環境の中、日配品製造メーカーと共同して商品開発等を行い仕入価格および販売価格を低減することにより、低価格での販売を実現させ集客に努めてまいりました。

また、食の安全・安心への取組みとして、「チャレンジャー」全店舗において、お客様の視点から店内の食品鮮度をチェックする品質管理パトロール員を配置し、常時鮮度状態の良い売場作りにも注力してまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、4月に「業務スーパー塩釜店」（宮城県塩釜市）、6月に「業務スーパー米沢店」（山形県米沢市）、11月に「業務スーパー小名浜店」（福島県いわき市）をそれぞれオープンしたほか、富山県全域におけるエリアフランチャイズ権を取得するなど積極的なエリア拡大に努めてまいりました。また、生鮮食品を取扱わず低価格な一般食料品と酒類に特化した、新しい食品小売スタイル「プライスリーダー」を立ち上げ、3月に「業務スーパー袋津店」（新潟市江南区）を「プライスリーダー」に業態変更いたしました。これにより、当連結会計年度末における「業務スーパー」の当社取得エリアは8県となり、直営店舗数は19店舗、サブFC店舗数は27店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は225億56百万円（前連結会計年度末比1.2%増）、営業利益は5億29百万円（前連結会計年度末比16.7%減）となりました。

<弁当給食事業>

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、下期における製造業を中心とした各種企業の相次ぐ減産・事業規模の縮小および雇用調整などの影響を受け、受注食数が大幅に下落いたしました。

また、「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、魚沼産こしひかりを100%使用し低価格を実現した弁当として、各メディアに採り挙げられたことから、問い合わせなどの多くの反響がありました。現時点ではつくば工場（茨城県つくば市）で製造を行っておりますが、「フレッシュランチ39」も同工場にて製造しており、生産能力的に増産は難しい状況下にあるため、最優先課題の一つとして「こしひかり弁当」専用製造工場の建設計画の推進に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度末における平日平均販売食数（委託給食を除く）は、70,600食（前連結会計年度末比7.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は66億34百万円（前連結会計年度末比1.7%増）、営業利益は4億6百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。

< 宅配事業 >

宅配事業におきましては、8月に新潟支社兼加工工場（新潟県三条市）を新築し、食品の衛生管理体制の強化と食材加工の生産性向上を図ってまいりました。また、北海道地区における営業活動が順調に推移していることから、更なる営業効率の向上のため、12月末をもって千歳営業所（北海道千歳市）を閉鎖し、札幌市に経営資源を集中させることにより、コンパクトで効果的な営業活動を展開いたしました。

安全・安心な食品の提供の観点から、特に各地区（新潟、群馬、北海道）の加工工場での管理要員を増強し、一層の品質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億34百万円（前連結会計年度末比0.3%減）、営業利益は4億28百万円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。

< 旅館事業 >

旅館事業におきましては、上期において、ガソリン価格高騰などの影響により、新潟県外からの観光客数が低迷しましたが、下期には、ガソリン価格は落ち着きを見せたため、県外および県内遠隔地からの遠距離客は回復基調となりました。また、限定プランなどの企画に工夫を凝らし、競合店との差別化およびリピーター客確保のために、販売促進活動の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5億35百万円（前連結会計年度末比0.1%増）、営業利益は5百万円（前連結会計年度末比49.3%減）となりました。

< その他事業 >

第2四半期連結会計期間において、連結子会社（株）サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始いたしました。急激な景気後退により、今後のテナント収入等の収益拡大が困難であることから、同事業についての継続を断念することを決定し、売却見込みがついた賃貸用ビルについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として17百万円計上いたしました。なお、当該賃貸用ビルについては、平成21年5月に売却いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9百万円、営業損失は25百万円となりました。

（注）なお、当連結会計年度より、連結子会社（株式会社サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメント上に、新たにその他事業を追加しております。このため、その他事業における売上高および営業損益の前連結会計年度末比については記載しておりません。なお、変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（注6）事業区分の変更」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し、当連結会計年度末には、10億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は8億51百万円（前連結会計年度比2億47百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億87百万円、減価償却費3億58百万円、固定資産除却損1億84百万円および売上債権の減少額1億71百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億64百万円でありま

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は24億43百万円（前連結会計年度比16億30百万円増）となりました。

これは、主に宅配事業における工場建設および小売事業の店舗の新設ならびに改築に伴う有形固定資産の取得による支出15億77百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億49百万円、および投資有価証券の取得による支出5億60百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は9億71百万円（前連結会計年度比6億98百万円増）となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入23億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億21百万円、配当金の支払額3億35百万円および自己株式の取得による支出1億70百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	22,556,668	101.2
弁当給食事業	6,634,111	101.7
宅配事業	5,434,142	99.7
旅館事業	535,731	100.1
その他事業	9,861	-
合計	35,170,515	101.0

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度より、連結子会社（株式会社サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメント上に、新たにその他事業を追加しております。このため、その他事業の前年同期比については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	17,819,121	100.2
弁当給食事業	3,201,653	99.1
宅配事業	2,876,958	96.1
旅館事業	151,912	122.9
合計	24,049,645	99.7

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、依然として競合他社の出店攻勢による店舗の飽和状態が続く中、価格・サービス競争は激化し、企業の優勝劣敗が進んでおります。また、食に関わる様々な事件により、消費者の食品に対する関心はますます高まり、安全、安心な食品はもとより、多種多様なニーズへの対応が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力および財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業グループとなるように、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

(1) 安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループで営む4つの事業は、いずれも食品を取扱っており、経営理念として「安全、安心な食品とサービスの提供」を掲げております。当社グループでは、食品の安全および衛生面の取組みは最重要課題であると考え、関係法令等の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回など、様々な施策を講じております。

食品の安全性に対する社会的意識の高まりもあり、今後、一層の品質管理、食品衛生管理の強化を図っていくことが重要であると考えております。

そのため、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、積極的な対応、取組みを図ってまいります。

(2) 事業規模の拡大

当社グループでは、さらなる企業成長によって収益を高めるためには、事業規模の拡大が課題であると認識しております。一方で、当社グループで展開する小売事業（「業務スーパー」）、弁当給食事業（除く「こしひかり弁当」）および宅配事業につきましては、エリアフランチャイズ契約により、営業可能地域について制約を受けております。そのため、事業規模の拡大を図るには、既存地域内におけるシェアアップと新規営業地域を拡大していくことが重要であると考えております。

小売事業につきましては、既存営業地域内に新店可能地域が存在しており、積極的に店舗展開を行うことにより事業の拡大を進めてまいります。また、店舗の統廃合や不採算店の業態変更等を行うことにより、効率的な経営や企業体質の強化を実践してまいります。

弁当給食事業における「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを用いた企業宅配弁当につきましては、既存営業地域における販売シェアの拡大、ならびに他のFC加盟店との交渉等により営業エリアの拡大を図ってまいります。一方、当社独自の「こしひかり弁当」ブランドを使用した店頭販売用弁当につきましては、営業地域の制約を受けずに販売することが可能であり、東京都内を中心とした首都圏をターゲットに積極的に開拓を進めてまいります。

宅配事業につきましては、効率的な営業活動を行うために、代金口座振替やクレジットカード決済を積極的に推進することにより現金集金業務を削減し、営業車の大型化による配送効率を向上させるなど、営業力の強化を図ることが重要であると考えております。また、お客様ニーズを常に考慮した商品アイテムで、既存営業地域での販売シェアの拡大、売上増加を図ってまいります。

(3) コスト削減による採算性の向上

当社グループでは、「より良いものを、より安く」提供することを経営理念としており、この理念がお客様からの支持を得るための重要なポイントと考えております。そのため商品の調達コストを削減したことから生ずる利益はお客様に還元することを方針としております。この方針を堅持し、当社グループが継続して利益を伸ばしていくためには、経費削減し、効率と生産性を高めていく必要があります。そのため、「ジャスト・イン・タイム」の考え方を導入し、継続的な業務改善に取り組んでおり、全社的なムダ取りや在庫削減を行っております。

当社グループでは、今後も継続して経費を削減による採算性の向上に努めてまいります。また、仕入先との連携を深めていくことで、サプライチェーン全体でのロスや非効率削減を果たし、安定した収益体制を目指してまいります。

(4) コンプライアンスの徹底

企業経営を巡る不祥事が相次いで発生しており、社会的にコンプライアンスに対する関心が非常に高まり、企業経営において、コンプライアンスが最優先課題となっております。

特に食品関連企業におきましては、不祥事を起こし、その法的・社会的責任から、企業業績に決定的な影響を受け、存続基盤さえ失った企業もあります。

当社グループといたしましても、こうした事例を重く受け止め、経営理念にコンプライアンス重視を掲げ、経営トップによるコンプライアンス委員会の設置を始め、マニュアルの制定、啓蒙、研修実施を行っております。今後も、コンプライアンス強化に向けた施策の取組みに注力し、透明度の高い経営を目指してまいります。

(5) 人材の確保と育成

当社グループが今後も店舗展開を進めていく上で、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。今後、さらに出店スピードが加速した場合に備えて、中途採用による優秀な人材の確保に努めるとともに、新卒者の育成とフォローアップ体制を確立し、早期戦力化を図ってまいります。

(6) 環境保全への配慮

近年のリサイクル活動の定着や、環境に配慮した製品の普及が進む中で、環境問題への取組みは今後さらに高まるものと予想されます。当社グループにおきましても、その取組みは重要な課題であると考えております。

当社グループでは、水質汚濁防止法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法など環境衛生関係の法を遵守するため、必要な人材配置ならびに設備機器への投資を行っており、また社員への啓蒙活動にも取り組んでおります。

環境問題に対する規制は、年々強化されるものと予想され、今後も、環境保全への配慮を重視し、規制に対応すべく積極的に環境投資を推進していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）フランチャイズ契約による事業の制約について

<小売事業>

当社グループが展開する小売事業のうち、業務スーパー事業は、㈱神戸物産をフランチャイザーとするエリアライセンス契約に基づき「業務スーパー」ブランドを使用した小売事業であります。

同事業における営業地域は、エリアライセンス契約により、平成21年3月31日現在、新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県および富山県に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において「業務スーパー」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイザーの営業地域を考慮しながら新たにエリアライセンス契約を締結する必要があります。

<弁当給食事業>

当社グループが展開する弁当給食事業は、主に、当社の100%子会社である㈱サンキューオールジャパン（以下、同社という）をフランチャイザーとする加盟店契約に基づき「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを使用して弁当を製造販売する事業および当社のオリジナルブランドである「こしひかり弁当」を首都圏で店頭および卸売販売する事業であります。

「フレッシュランチ39」ブランドにおける営業地域は、同社との加盟店契約により、平成21年3月31日現在、新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県および北海道に限定されております。

したがって、当社が同事業において「フレッシュランチ39」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイザーの営業地域を考慮しながら新たに同社と加盟店契約を締結する必要があります。

<宅配事業>

当社グループが展開する宅配事業は、ヨシケイ開発㈱をフランチャイザーとするフランチャイズ契約に基づき、「ヨシケイ」ブランドを使用した夕食材料セット等を宅配する事業であります。

同事業における営業地域は、フランチャイズ契約により、平成21年3月31日現在、新潟県、群馬県、北海道の全域および栃木県の一部に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイザーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

（2）小売事業における出店場所の確保について

当社グループが展開する小売事業では、当社ブランド「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）、およびエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力としております。

これらの店舗は形態により、またその都度の事情により、土地、建物ともに自社所有する場合もありますが、双方あるいはいずれかを賃借する場合があります。

当社グループは、競合他社との競争の状況や市場規模に鑑み、優位な出店立地の確保に努めております。しかしながら、出店立地の購入または賃借に際し、土地所有者との交渉における条件面での折り合い等の理由により、必ずしも出店条件に合致する立地が確保できる保証はありません。

こうしたことから、出店立地確保が計画どおり進まない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

食品衛生および環境衛生等について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも「食品衛生法」の規定に基づき監督官庁から営業許可を取得しております。

また、弁当給食事業におきましては、自社工場で弁当を製造しており、「水質汚濁防止法」等、環境衛生関係の法令の規制を受けております。

当社グループでは、食品を取扱う企業として食品衛生および環境衛生の重要性に鑑み、法定検査に加え、専門組織を設置して定期的な自主検査を始めとした様々な施策を実施しております。

当社グループでは、衛生管理体制の一層の強化を図り、関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理に重大な問題が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

表示等に関する法律について

当社グループの取扱う商品・サービスの提供に当たっては、販売時や広告媒体掲載時の表示等について、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び不当表示防止法」（通称：景品表示法）等が適用されます。

当社グループといたしましては、法令遵守を旨とし、適切な表示ならびに品質管理に努めておりますが、当社固有の品質表示問題のみならず、取引先における表示に関する違反事項の発生や、社会全般にわたる一般的な品質表示問題が発生した場合、また、現在予期し得ない法的規制等が設けられ、それらに基づく指導を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社グループは、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」）による規制を受けており、食品廃棄物の発生抑制、減量化、または食品循環資源の再利用に取組む義務を負っております。

現在、当社グループでは、残飯の飼料としての再生利用や、製造工程で発生する食品残渣の肥料としての再生利用を行うため、それぞれについてリサイクル業者と提携し、食品廃棄物の再生利用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後、さらに「食品リサイクル法」の規制が強化された場合には、当社グループ設備の増強等、新たな費用が発生、増加し、業績に影響を与える可能性があります。

容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律について

当社グループは、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下、「容器包装リサイクル法」）による規制を受けており、レジ袋等の容器包装の再商品化（リサイクル）、使用合理化の目標設定、容器包装の有償化やマイバック配布等の排出抑制促進に取組む義務を負っております。

現在、当社グループでは再商品化の義務を履行するために(財)日本容器包装リサイクル協会への委託費用を拠出しておりますが、新たに市町村の再商品化費用への資金拠出も義務化される等、費用負担は増加する見込みであります。今後、「容器包装リサイクル法」の規制が強化された場合には、新たな費用が発生、増加する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

大規模小売店舗立地法について

当社グループが展開する小売事業の出店や増床等については、当該店舗の規模により「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）の適用を受けることがあります。

「大店立地法」では、店舗面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、出店地域住民の生活環境を守る観点から、都道府県・政令指定都市が主体となり、交通渋滞、騒音、廃棄物処理等に関する審査が行われます。

当社グループは、出店計画に際し、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針ではありますが、法規制の変更により、出店計画に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に関する社会保険等の法律について

当社グループでは、多数の短時間労働者（パートタイム社員）を雇用しております。今後、年金制度などの社会保険制度の改正等により、短時間労働者に対する社会保険の適用基準の範囲が拡大された場合には、当社グループが負担する保険料の増加に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

（４）食品の安全・安心について

食品業界におきましては、中国製食品への不信心の高まりや、BSE、新型インフルエンザの流行等、食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。

当社グループでは、品質管理強化を目的として、専任部署の新設、増員を行い、食品関係諸法令の遵守を基本とした統一的な品質管理を実施しております。自社製造食品の自主検査や衛生指導の徹底、製造メーカーと連携した検査体制の確立等、種々の取組みを行うことにより、安全・安心な食品を販売する体制の強化を図ってきております。今後とも、品質、衛生に関する内・外部機関の検査の充実、製造メーカーの選定や立入り検査等の厳格化を始め、安全性確保の取組みに一層努めてまいります。食品の品質について予期し難い新たな問題等により、消費者動向が大きく変化するような風評等が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

（５）個人情報の保護について

当社グループは、内部管理体制の強化等、個人情報の適切な取扱いのために必要な対策を講じておりますが、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に関するコストの発生により、業績に影響を与える可能性があります。

（６）競合の激化について

当社グループの小売事業は食料品小売事業に該当し、主に新潟県を中心に事業を行っております。新潟県における同事業は出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっていると認識しております。このような状況の中、当社グループでは競争に勝ち抜いていくため、商品の差別化を図るとともに、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策等により経費を抑えたローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、今後新たな競合店が出店する等、競合関係が変化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

（７）人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、社員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要な人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

（８）敷金、差入保証金等の回収について

当社グループの小売事業における店舗は、主に賃借物件により出店を行っております。これら賃借物件におきましては、賃貸人に対し、敷金、保証金および建設協力金を差入れる場合があります。また、宅配事業および小売事業においては、FC本部とフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社グループ店舗等の賃借先、あるいはFC本部の経営状況などによっては、これら敷金・保証金等の回収や店舗営業の継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗等の不採算等により、当社グループが賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金・保証金等の一部または全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有する物件について賃借することが困難となる可能性があります。

(9) 減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(10) 気象変動や天災について

当社グループが主に事業展開している新潟県は、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している県央地区、長岡地区、新潟地区を中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域および栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成25年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成22年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成22年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成21年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成21年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成22年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成22年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成22年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営およびフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成25年8月1日 (満了後は1年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	10社(平成21年3月31日現在)
契約店舗数	25店舗(平成21年3月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	61社(平成21年3月31日現在)
契約店舗数	104店舗(平成21年3月31日現在)
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積りおよび判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は35億90百万円（前連結会計年度末は42億29百万円）であり、前連結会計年度比6億38百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が減少（前連結会計年度比6億20百万円減）し、売掛金が減少（前連結会計年度比1億71百万円減）したことによるものであります。

固定資産の残高は94億63百万円（前連結会計年度末は74億84百万円）であり、前連結会計年度比19億78百万円の増加となりました。これは、工場建設および店舗の新設ならびに改築に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度比9億51百万円増）および投資有価証券の増加（前連結会計年度比4億63百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は130億54百万円（前連結会計年度末は117億14百万円）となり、前連結会計年度比13億40百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は46億18百万円（前連結会計年度末は43億62百万円）であり、前連結会計年度比2億55百万円の増加となりました。これは、主に流動負債のその他が増加（前連結会計年度比2億24百万円増）および短期借入金の増加（前連結会計年度比3億13百万円増）しましたが、未払法人税等が減少（前連結会計年度比3億3百万円減）したことによるものであります。

固定負債の残高は37億18百万円（前連結会計年度末は25億12百万円）であり、前連結会計年度比12億6百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加（前連結会計年度比11億64百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は83億37百万円（前連結会計年度末は68億75百万円）となり、前連結会計年度比14億62百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は47億16百万円（前連結会計年度末は48億39百万円）であり、前連結会計年度比1億22百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金は1億6百万円の増加となりましたが、自己株式の取得による減少（前連結会計年度比1億70百万円減）およびその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度比57百万円減）したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、小売事業の新規出店と店舗改築による客数の増加、および弁当給食事業の関東地区の営業活動強化により、上期において販売食数が増加した結果、351億70百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、宅配事業において売上原価率が減少した結果、93億91百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益は増加したものの、人件費等の増加および燃料代の高騰による発送運賃ならびに水道光熱費が増加した結果、10億34百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益は減少したものの、前連結会計年度に営業外費用として計上しました株式公開費用が当連結会計年度は発生しなかった結果、10億76百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益として遊休資産の売却益を42百万円計上しましたが、特別損失として、固定資産除却損を2億5百万円、賃貸借契約解約損を93百万円、および減損損失を92百万円計上した結果、4億41百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における設備投資は、小売事業の新規出店および既存店の改築、宅配事業の老朽化した加工場の改築を中心として行っており、23億58百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金および建設仮勘定を含む）を実施いたしました。

小売事業においては、「チャレンジャーE・PLAZA店」、「チャレンジャー北長岡店」（平成21年4月1日開店）および「業務スーパー」4店舗の新規出店、「チャレンジャー燕三条店」の改築を中心に14億78百万円の設備投資を実施いたしました。

弁当給食事業においては2億21百万円の設備投資を実施いたしました。

宅配事業においては、新潟支社兼加工場の改築を中心に3億81百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、賃貸ビルとして2億12百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度における主な設備の除却等は、小売事業の「チャレンジャー燕三条店」の改築による既存店舗（帳簿価額1億58百万円）の除却を実施いたしました。

また、弁当給食事業において、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンが所有していた土地（帳簿価額72百万円）を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チャレンジャー事業部 大形店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	58,127	-	-	52	58,179	12
チャレンジャー事業部 赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	100,786	2,449	-	7,586	110,823	21
チャレンジャー事業部 中央IC店 (新潟市中央区)	小売事業他	店舗建設 用地	-	-	220,014 (3,306)	-	220,014	-
チャレンジャー事業部 荻川店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	14,741	-	80,167 (1,821)	18	94,926	1
チャレンジャー事業部 田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	44,234	153	175,445 (4,616)	3,076	222,909	11
チャレンジャー事業部 寺尾店 (新潟市西区)	小売事業	店舗	40,698	1,571	-	324	42,593	12
チャレンジャー事業部 巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗	83,524	811	58,608 (2,760)	109	143,054	14
チャレンジャー事業部 燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	406,786	5,081	392,904 (5,542)	827	805,598	28
チャレンジャー事業部 北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	145,378	-	-	1,554	146,933	12
チャレンジャー事業部 長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	93,213	-	-	6	93,220	9
チャレンジャー事業部 小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗	143,602	129	-	99	143,830	14
チャレンジャー事業部 プライスリーダー袋津店 (新潟市江南区)	小売事業	店舗	19,989	9	-	-	19,998	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー18店舗 (新潟県上越市他)	小売事業	店舗	202,444	8,104	-	7,249	217,798	18
チャレンジャー事業部 その他 (新潟県燕市他)	小売事業	事務所および 賃貸資産	71,791	198	97,953 (2,396)	23,182	193,125	47
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場および 営業所	121,636	36,218	135,425 (3,964)	892	294,173	51
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場および 営業所	118,755	6,010	184,980 (3,624)	2,761	312,507	11
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場および 営業所	76,557	12,685	171,620 (2,373)	-	260,864	25
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	工場および 営業所	111,125	6,510	178,955 (5,268)	4,689	301,280	24
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場および 営業所	213,668	40,849	-	449	254,968	49
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場および 営業所	165,768	5,245	82,613 (3,093)	294	253,922	35

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランチサービス事業部 こしひかり弁当工場 (千葉市稲毛区)	弁当給食事業	工場建設 用地	-	-	294,195 (3,604)	-	294,195	-
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場および 営業所	2,660	401	-	-	3,062	9
ランチサービス事業部 委託給食課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場および 営業所	394	45	-	-	440	6
宅配事業部 新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場および 営業所	335,423	20,271	102,267 (3,889)	17,964	475,927	58
宅配事業部 新潟支社9営業所 (新潟県魚沼市他)	宅配事業	営業所	95,282	93	464,251 (6,821)	1,233	560,860	141
宅配事業部 群馬支社 (群馬県前橋市)	宅配事業	工場および 営業所	14,007	-	88,891 (1,384)	61	102,959	25
宅配事業部 群馬支社2営業所 (群馬県高崎市他)	宅配事業	営業所	19,097	1,091	-	293	20,481	25
宅配事業部 北海道支社 (札幌市西区)	宅配事業	工場および 営業所	933	-	-	1,656	2,590	41
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海 (新潟県長岡市)	旅館事業	旅館	605,951	-	17,689 (2,294)	4,264	627,905	28
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	59,611	-	120,241 (4,323)	18,600	198,452	27
合計			3,366,193	147,932	2,866,223	97,249	6,477,600	754

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
チャレンジャー事業部燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗用設備	37,495	540,983
チャレンジャー事業部赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	30,113	78,537
チャレンジャー事業部小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗用設備	15,768	35,937
チャレンジャー事業部 業務スーパーE・PLAZA(新潟県長岡市)	小売事業	店舗用設備	23,398	24,407
ランチサービス事業部群馬店 (群馬県高崎市)	弁当給食事業	弁当製造設備	20,061	66,780
ランチサービス事業部つくば店 (茨城県つくば市)	弁当給食事業	弁当製造設備	27,695	50,686
ランチサービス事業部長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	弁当製造設備	16,346	35,003
ランチサービス事業部三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	弁当製造設備	14,077	28,295
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店(新潟市東区)	弁当給食事業	弁当製造設備	10,352	21,466
宅配事業部新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場および 営業所	8,891	40,421

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)サンキューオールジャパン	本社 (新潟市中央区)	弁当給食事業	事務所	27,915	-	16,900 (456)	1,786	46,601	9
	自社ビル (新潟市中央区)	その他事業	賃貸ビル	152,912	-	39,378 (490)	-	192,290	-
合計				180,827	-	56,279	1,786	238,891	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、売却の計画は以下のとおりであり、重要な影響を及ぼす除却の計画はありません。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の生産能力または年間売上見込み額
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	チャレンジャー事業部 業務スーパー高岡店 (富山県高岡市)	小売事業	店舗新設	23,743	-	自己資金	平成21年3月	平成21年4月	年商2.7億円
	チャレンジャー事業部 業務スーパー酒田店 (山形県酒田市)	小売事業	店舗新設	30,058	-	自己資金	平成21年3月	平成21年4月	年商2.7億円
	チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央IC店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗新築	661,840	99,330	自己資金 借入金	平成20年9月	平成21年7月	年商27億円
	チャレンジャー事業部 チャレンジャー十日町店 (新潟県十日町市)	小売事業	店舗新設	607,226	-	自己資金 借入金	平成21年10月	平成22年3月	年商19億円
	チャレンジャー事業部 プライスリーダー小売店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗新設	182,512	-	自己資金 借入金	平成21年11月	平成22年3月	年商5.4億円
	ランチサービス事業部 こしひかり弁当工場 (千葉県稲毛区)	弁当給食事業	工場建設	629,100	2,580	自己資金 借入金	平成21年5月	平成21年11月	生産 20,000食/日
	チャレンジャー事業部 チャレンジャー中央IC店 (新潟市中央区)	その他事業	賃貸店舗	556,654	220,014	自己資金 借入金	平成20年9月	平成21年7月	賃貸収入 年間0.8億円
合計				2,691,133	321,924				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定年月
提出会社	チャレンジャー事業部 旧店舗 (新潟市秋葉区)	小売事業	土地	34,162	平成21年6月
(株)サンキューオールジャパン	賃貸ビル (新潟市中央区)	その他事業	土地および建物	209,327	平成21年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	10,833,000	10,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	400円	引受価額	370.40円
発行価額	340円	資本組入額	185.20円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	2	71		1	1,516	1,593	
所有株式数(単元)		6,290	1	30,627		400	71,011	108,329	100
所有株式数の割合(%)		5.81	0.00	28.27		0.37	65.55	100.00	

(注) 1 自己株式300,754株については、3,007単元は「個人その他」に、54株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式300,754株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も300,754株であります。

2 平成20年12月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数は平成21年2月1日を効力発生日として1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟県三条市東本成寺18番30-2号	2,105	19.43
樋口 洋平	新潟県三条市	1,463	13.50
樋口 毅	新潟県三条市	1,463	13.50
樋口 勤	新潟市東区	1,463	13.50
オーシャンシステム従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	456	4.21
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	262	2.41
安達 成功	川崎市川崎区	57	0.52
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.46
計		7,940	73.30

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度末現在主要株主であったオーシャンシステム従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

3 上記のほか当社所有の自己株式300千株(2.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,532,200	105,322	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	10,833,000		
総株主の議決権		105,322	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	300,700		300,700	2.77
計		300,700		300,700	2.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成21年3月24日)	300,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	170,174
残存決議株式の総数及び価額の総額		29,825
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.91
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.91

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	754	544
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	300,754		300,754	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当および期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第31期事業年度の剰余金の配当につきましては、金融不安や景気後退の影響はありましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり22円（うち中間配当金11円）の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

（注）基準日が第31期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	119,154	11
平成21年5月14日 取締役会決議	115,854	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)				404	790
最低(円)				323	375

（注）1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成20年3月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	550	559	550	617	668	680
最低(円)	389	415	485	507	585	586

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		樋口 毅	昭和22年 5 月27日	昭和41年 4 月 昭和52年11月 昭和53年11月 昭和61年 3 月 平成10年 4 月 平成21年 6 月 ひぐち食品入社 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 当社設立と共に専務取締役就任 システム流通(株)代表取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,463
代表取締役 社長		樋口 勤	昭和25年 6 月25日	昭和44年 4 月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年 4 月 平成15年 9 月 平成21年 6 月 ひぐち食品入社 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副社長 (株)サンキューオールジャパン代表取 締役社長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,463
取締役	管理本部長	古川原 英彦	昭和28年 1 月23日	昭和51年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 (株)第四銀行入行 当社出向 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 当社移籍 取締役管理本部長(現任)	(注) 4	
取締役	ランチサービス 事業部長	中嶋 庄司	昭和32年 3 月25日	昭和56年 9 月 昭和57年 9 月 平成 3 年 3 月 平成10年 2 月 平成10年 4 月 平成10年 4 月 (株)島田入社 (株)ひぐち食品入社 同社営業部長 営業譲渡により(株)ランチサービス (現在のランチサービス事業部)へ 移籍 合併により当社へ移籍 取締役ランチサービス事業部長 (現任)	(注) 4	40
取締役	チャレンジャー 事業部長	山崎 喜一郎	昭和36年 4 月 5 日	昭和61年 4 月 平成14年 1 月 平成17年 1 月 平成17年 6 月 平成17年10月 万石食品(株)入社 当社入社 チャレンジャー事業部業務スーパー 担当部長 取締役 取締役チャレンジャー事業部長 (現任)	(注) 4	
取締役	宅配事業部長	高橋 保志	昭和41年 8 月20日	昭和60年 4 月 平成 5 年12月 平成19年 4 月 平成21年 6 月 富士通機電(株)入社 当社入社 宅配事業部長 取締役宅配事業部長(現任)	(注) 4	16
取締役	企画開発部長	橋崎 健吾	昭和23年 1 月 2 日	昭和45年 4 月 平成 3 年10月 平成 3 年10月 平成 9 年12月 平成10年 4 月 平成10年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 6 月 (有)橋崎製作所入社 (株)新潟カウボーイ(現在のチャレ ンジャー事業部)入社 同社営業部長 同社常務取締役 合併により当社へ移籍 取締役チャレンジャー事業部長 取締役内部監査室長 取締役企画開発部長(現任)	(注) 4	25
取締役	内部監査室長	桜井 英紀	昭和27年 2 月 7 日	昭和49年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 (株)北越銀行入行 当社出向 取締役内部監査室長(現任) 当社移籍	(注) 4	
取締役		杉田 仁史	昭和36年10月 2 日	平成12年 7 月 平成15年 9 月 平成21年 6 月 (株)サンキューオールジャパン入社 (株)サンキューオールジャパン取締 役(現任) 取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		水谷 英二	昭和35年12月1日	平成4年5月 平成5年5月 平成6年1月 平成10年1月 平成18年11月 平成21年6月	(株)三共田中入社 同社取締役就任 社会保険労務士登録 (株)新潟給与計算センター設立と共に代表取締役社長就任(現任) 特定社会保険労務士登録 取締役(現任)	(注)4		
取締役 相談役		樋口 洋平	昭和17年9月13日	昭和38年6月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年4月 平成21年6月	ひぐち食品創業 (株)ひぐち食品設立と共に代表取締役社長就任 当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)4	1,463	
常勤監査役		渋川 光夫	昭和25年6月10日	昭和53年9月 昭和53年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	(株)ひぐち食品入社 当社設立と共に取締役就任 常務取締役 取締役宅配事業部管理部長 常勤監査役(現任) (株)サンキューオールジャパン監査役(現任)	(注)5	25	
監査役		捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 昭和63年2月 平成3年3月 平成16年3月 平成20年6月	新光監査法人入社 公認会計士登録 捧公認会計士事務所設立 あさひ税理士法人設立 監査役(現任)	(注)5		
監査役		野寄 久雄	昭和23年12月20日	昭和51年7月 昭和60年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成21年6月	野寄金属(株)設立と共に代表取締役就任 富士ゼミナール設立と共に代表就任(現任) 野寄行政書士事務所設立と共に所長就任(現任) (有)ファーストプランニング設立と共に代表取締役就任(現任) 監査役(現任)	(注)6		
計								4,495

- (注) 1 取締役水谷英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役捧俊雄および野寄久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役相談役樋口洋平および代表取締役会長樋口毅は、代表取締役社長樋口勤の兄であります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

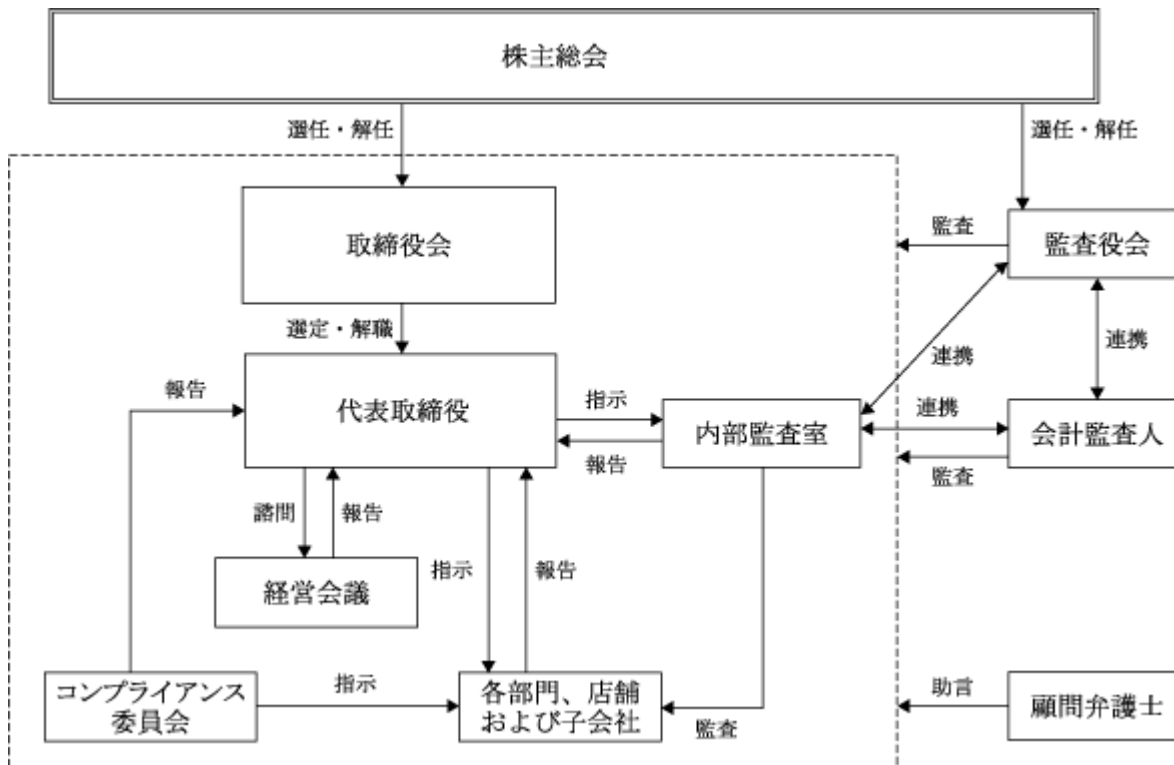
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



イ 取締役会

当社の取締役会は10名（なお、当有価証券報告書提出日現在は11名（うち1名は社外取締役）となっております。）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項および重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見および指摘を受けております。

ロ 経営会議

当社は、経営に関する重要事項を審議し代表取締役を補佐する機関として、経営会議を設けております。

経営会議は、月1回開催しており、取締役および事業部長、常勤監査役ならびに実務担当管理者を構成メンバーとして、取締役会付議事項およびその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

ハ 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室および会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性および効率性を高めております。

二 内部監査室

当社は、内部監査室長他2名の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルにしたがって行われているか、効率的な業務運営が行われているかおよび法令等が遵守されているかなどについて、全ての部門、店舗および子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果および問題点の改善状況が都度社長に報告されております。なお、内部監査結果等については監査役にも定期的に報告されております。

ホ コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス重視の経営の推進、強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、法令遵守はもとより、社内規程あるいは社会の構成員として求められる価値観・倫理観にしたがった誠実、公正かつ適切な経営を実現するため、社内外の問題について検討、諮問を行っております。

また、コンプライアンス委員会委員長の下に従業員からの法令違反等に関する通報を適切に処理するための通報窓口（ホットライン）を設置することにより、コンプライアンス経営への取り組みの強化、社内の自浄作用の向上を図っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、社内外の監査役および社長直轄の内部監査室の設置などにより、取締役の職務の監査監督ならびに組織的な業務運営を行える体制を強化してまいりました。

取締役は、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに、取締役会運営の効率化ならびに経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役および事業部長、実務担当管理者ならびに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項およびその他の経営の重要事項を審議しております。

内部監査については、監査役や会計監査人との連携のもとに、業務監査を実施し、内部管理体制の強化を図っております。

監査役監査は、取締役会のほか重要な会議への出席や、会計監査人、内部監査室とも緊密な連携を保持しており、監査の有効性および効率性を高めております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織はさらなる整備、拡充に努めていく所存であります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議および社内研修の場においてすべての役員、従業員の意識の啓蒙を図っております。

役員報酬の内訳

平成21年3月期における当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	300,220千円（うち社外取締役 - 千円）
監査役の年間報酬総額	16,200千円（うち社外監査役2,800千円）

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、重要な会計問題については随時協議をしております。なお、当社と新日本有限責任監査法人および同法人業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

湯浅 英雄 (新日本有限責任監査法人)

清水 栄一 (新日本有限責任監査法人)

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載は省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任および解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

責任限定契約の内容の概要

イ 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

ロ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は、期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,500	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,500	6,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、「財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796,243	1,175,830
売掛金	1,002,457	831,059
たな卸資産	1,053,691	-
商品	-	1,010,869
原材料	-	102,858
貯蔵品	-	24,316
繰延税金資産	110,859	133,670
その他	288,110	326,680
貸倒引当金	21,670	14,285
流動資産合計	4,229,691	3,590,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,284,935	6,589,773
減価償却累計額	3,209,816	3,057,295
建物及び構築物(純額)	3,075,119	3,532,477
機械装置及び運搬具	216,565	286,675
減価償却累計額	105,577	138,743
機械装置及び運搬具(純額)	110,987	147,932
土地	2,593,522	2,922,502
建設仮勘定	20,698	102,290
その他	148,540	223,983
減価償却累計額	96,577	124,947
その他(純額)	51,962	99,036
有形固定資産合計	5,852,290	6,804,238
無形固定資産		
のれん	6,241	2,111
その他	212,566	295,481
無形固定資産合計	218,808	297,592
投資その他の資産		
投資有価証券	39,240	502,959
繰延税金資産	476,091	496,257
前払年金費用	35,725	40,158
差入保証金	-	832,296
その他	892,901	494,453
貸倒引当金	30,542	4,618
投資その他の資産合計	1,413,415	2,361,506
固定資産合計	7,484,514	9,463,337
資産合計	11,714,206	13,054,337

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,255,880	1 2,264,818
短期借入金	1 711,720	1 1,025,316
未払法人税等	407,232	103,298
賞与引当金	132,353	144,906
その他	855,798	1,080,170
流動負債合計	4,362,986	4,618,510
固定負債		
長期借入金	1 1,484,196	1 2,648,904
役員退職慰労引当金	747,800	799,400
その他	280,197	270,582
固定負債合計	2,512,193	3,718,886
負債合計	6,875,179	8,337,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,680,976	3,787,098
自己株式	-	170,719
株主資本合計	4,837,239	4,772,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,787	55,702
評価・換算差額等合計	1,787	55,702
純資産合計	4,839,027	4,716,940
負債純資産合計	11,714,206	13,054,337

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	22,298,191	22,556,668
弁当給食事業売上高	6,524,900	6,634,111
宅配事業売上高	5,448,768	5,434,142
旅館事業売上高	535,092	535,731
その他事業売上高	-	9,861
売上高合計	34,806,952	35,170,515
売上原価		
小売事業売上原価	17,761,790	17,797,165
弁当給食事業売上原価	4,327,483	4,440,253
宅配事業売上原価	3,429,353	3,381,185
旅館事業売上原価	154,489	160,471
その他事業売上原価	-	-
売上原価合計	25,673,117	25,779,076
売上総利益	9,133,835	9,391,439
販売費及び一般管理費	7,933,694	8,356,842
営業利益	1,200,140	1,034,597
営業外収益		
受取利息	2,876	2,554
受取配当金	1,008	2,696
受取協賛金	23,471	26,321
受取家賃	11,545	11,739
原子力立地給付金	7,227	-
株式上場祝金	-	13,773
その他	22,329	49,144
営業外収益合計	68,458	106,230
営業外費用		
支払利息	36,442	39,868
株式公開費用	28,621	-
株式交付費	9,804	-
支払補償費	-	12,494
その他	12,997	11,911
営業外費用合計	87,866	64,274
経常利益	1,180,732	1,076,553

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 42,666
貸倒引当金戻入額	4,361	9,741
保険金収入	^{5, 6} 74,558	-
保険解約返戻金	-	84,669
その他	1,520	-
特別利益合計	80,439	137,077
特別損失		
固定資産除却損	³ 16,742	³ 205,592
賃貸借契約解約損	13,439	93,233
災害による損失	⁶ 55,794	-
減損損失	-	⁴ 92,838
その他	5,758	34,006
特別損失合計	91,735	425,670
税金等調整前当期純利益	1,169,436	787,959
法人税、住民税及び事業税	538,892	349,982
法人税等調整額	13,532	3,959
法人税等合計	525,360	346,022
当期純利益	644,076	441,937

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	468,350	801,710
当期変動額		
新株の発行	333,360	-
当期変動額合計	333,360	-
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
前期末残高	21,193	354,553
当期変動額		
新株の発行	333,360	-
当期変動額合計	333,360	-
当期末残高	354,553	354,553
利益剰余金		
前期末残高	3,181,427	3,680,976
当期変動額		
剰余金の配当	144,528	335,814
当期純利益	644,076	441,937
当期変動額合計	499,548	106,122
当期末残高	3,680,976	3,787,098
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	170,719
当期変動額合計	-	170,719
当期末残高	-	170,719
株主資本合計		
前期末残高	3,670,971	4,837,239
当期変動額		
新株の発行	666,720	-
剰余金の配当	144,528	335,814
当期純利益	644,076	441,937
自己株式の取得	-	170,719
当期変動額合計	1,166,268	64,596
当期末残高	4,837,239	4,772,642

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	488	1,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	57,489
当期変動額合計	1,299	57,489
当期末残高	1,787	55,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	488	1,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	57,489
当期変動額合計	1,299	57,489
当期末残高	1,787	55,702
純資産合計		
前期末残高	3,671,459	4,839,027
当期変動額		
新株の発行	666,720	-
剰余金の配当	144,528	335,814
当期純利益	644,076	441,937
自己株式の取得	-	170,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	57,489
当期変動額合計	1,167,567	122,086
当期末残高	4,839,027	4,716,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,436	787,959
減価償却費	306,662	358,500
減損損失	-	92,838
受取利息及び受取配当金	3,884	5,251
支払利息	36,442	39,868
保険返戻金	-	84,669
保険金収入	74,558	-
固定資産売却損益（は益）	-	42,666
固定資産除却損	12,089	184,047
賃貸借契約解約損	917	87,234
店舗閉鎖損失	5,758	-
災害損失	55,794	-
たな卸資産評価損	-	33,722
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	46,343	51,600
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,551	6,358
賞与引当金の増減額（は減少）	929	12,552
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,310	-
売上債権の増減額（は増加）	131,393	171,061
たな卸資産の増減額（は増加）	209,779	118,075
未収入金の増減額（は増加）	609	23,085
仕入債務の増減額（は減少）	163,036	8,937
未払消費税等の増減額（は減少）	8,820	33,194
株式交付費	9,804	-
その他	91,319	38,390
小計	1,440,268	1,553,412
利息及び配当金の受取額	3,603	4,981
利息の支払額	36,448	42,020
法人税等の支払額	323,051	664,640
災害損失の支払額	30,777	-
保険金の受取額	45,396	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,989	851,733

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,730	51,954
定期預金の払戻による収入	51,600	51,600
有形固定資産の取得による支出	737,439	1,577,504
有形固定資産の売却による収入	-	118,395
無形固定資産の取得による支出	24,783	30,456
投資有価証券の取得による支出	123	560,226
出資金の払込による支出	1,944	4,374
出資金の回収による収入	20	10
敷金及び保証金の差入による支出	23,048	649,621
敷金及び保証金の回収による収入	7,463	45,941
保険積立金の積立による支出	24,568	11,433
保険積立金の解約による収入	-	137,762
保険解約による収入	41,257	84,669
その他投資売却による収入	-	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,296	2,443,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,376
長期借入れによる収入	600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	841,092	821,696
株式の発行による収入	658,195	-
自己株式の取得による支出	-	170,719
配当金の支払額	144,528	335,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,575	971,019
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	558,268	620,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,497	1,646,765
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,765	1,025,997

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サンキューオールジャパン	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品および原材料 小売事業 店舗在庫品は売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品については最終仕入原価法) 物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法 弁当給食事業 最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 宅配事業および旅館事業 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品および原材料 小売事業 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 弁当給食事業 最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 宅配事業および旅館事業 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,062千円、営業利益が6,075千円、経常利益が6,075千円、税金等調整前当期純利益が6,075千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益が6,518千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が27,204千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、35,725千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,158千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>					
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社グループでヘッジ会計を行っているのは、連結財務諸表提出会社のみであり、金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="488 1435 903 1570"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 1435 671 1469">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="671 1435 903 1469">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 1469 671 1563">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="671 1469 903 1563">借入利息の金利変動リスクを回避すること</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること	
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>ヘッジ取引の開始に当たっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定にしたがった取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続きが行われているものをヘッジ取引としております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「店舗閉鎖損失」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」は5,758千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ913,974千円、104,796千円、34,920千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」（前連結会計年度395,947千円）は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「原子力立地給付金」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は7,170千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 1339 730 1473"> <tr><td>定期預金</td><td>10,044千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>932,145千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,310,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,253,160千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table data-bbox="188 1514 730 1648"> <tr><td>買掛金</td><td>1,346千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>486,548千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,064,196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,552,090千円</td></tr> </table>	定期預金	10,044千円	建物及び構築物	932,145千円	土地	1,310,971千円	計	2,253,160千円	買掛金	1,346千円	短期借入金	486,548千円	長期借入金	1,064,196千円	計	1,552,090千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="818 1339 1361 1473"> <tr><td>定期預金</td><td>10,076千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>678,632千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>906,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,595,522千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table data-bbox="818 1514 1361 1648"> <tr><td>買掛金</td><td>1,661千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>62,160千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,663,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,726,831千円</td></tr> </table>	定期預金	10,076千円	建物及び構築物	678,632千円	土地	906,813千円	計	1,595,522千円	買掛金	1,661千円	短期借入金	62,160千円	長期借入金	1,663,010千円	計	1,726,831千円
定期預金	10,044千円																																
建物及び構築物	932,145千円																																
土地	1,310,971千円																																
計	2,253,160千円																																
買掛金	1,346千円																																
短期借入金	486,548千円																																
長期借入金	1,064,196千円																																
計	1,552,090千円																																
定期預金	10,076千円																																
建物及び構築物	678,632千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,595,522千円																																
買掛金	1,661千円																																
短期借入金	62,160千円																																
長期借入金	1,663,010千円																																
計	1,726,831千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,936,925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,863千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,553千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,742千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,745千円	給与手当	2,936,925千円	賞与引当金繰入額	109,649千円	退職給付費用	22,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,863千円	撤去費用	10,553千円	建物及び構築物	5,602千円	その他	586千円	計	16,742千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,168千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,020,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,979千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,900千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,666千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,208千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,592千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">(数)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">小売事業</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">33,593千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>旧店舗</td> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,208千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">弁当給食事業</td> </tr> <tr> <td>新潟市中央区</td> <td>貸ビル</td> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは原則として各事業毎の支社および店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,838千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については売却予定価額を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,838千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,168千円	給与手当	3,020,125千円	賞与引当金繰入額	118,916千円	退職給付費用	34,979千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,900千円	土地	42,666千円	建物及び構築物	170,208千円	撤去費用	32,507千円	その他	2,876千円	計	205,592千円	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟県長岡市	店舗	(1)	建物他	33,593千円	新潟市秋葉区	旧店舗	(1)	土地	42,208千円	弁当給食事業					新潟市中央区	貸ビル	(1)	建物	17,037千円	建物	49,924千円	土地	42,208千円	その他	705千円	計	92,838千円
貸倒引当金繰入額	2,745千円																																																																												
給与手当	2,936,925千円																																																																												
賞与引当金繰入額	109,649千円																																																																												
退職給付費用	22,283千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	65,863千円																																																																												
撤去費用	10,553千円																																																																												
建物及び構築物	5,602千円																																																																												
その他	586千円																																																																												
計	16,742千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	3,168千円																																																																												
給与手当	3,020,125千円																																																																												
賞与引当金繰入額	118,916千円																																																																												
退職給付費用	34,979千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59,900千円																																																																												
土地	42,666千円																																																																												
建物及び構築物	170,208千円																																																																												
撤去費用	32,507千円																																																																												
その他	2,876千円																																																																												
計	205,592千円																																																																												
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																									
小売事業																																																																													
新潟県長岡市	店舗	(1)	建物他	33,593千円																																																																									
新潟市秋葉区	旧店舗	(1)	土地	42,208千円																																																																									
弁当給食事業																																																																													
新潟市中央区	貸ビル	(1)	建物	17,037千円																																																																									
建物	49,924千円																																																																												
土地	42,208千円																																																																												
その他	705千円																																																																												
計	92,838千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 保険金収入は次のとおりであります。</p> <p>新潟県中越沖地震による 損害保険金収入 45,396千円</p> <p>生命保険解約による保険解約益 29,162千円</p> <hr/> <p>計 74,558千円</p> <p>6 災害による損失</p> <p>平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社グループの営業地域が被災し、この地震に伴う損失金額を計上しております。この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品廃棄損 15,933千円</p> <p>復旧費用 39,860千円</p> <hr/> <p>計 55,794千円</p> <p>なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、保険金収入45,396千円は特別利益に計上しております。</p>	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,500千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,033,000	1,800,000		10,833,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	144,528	16	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000			10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		300,754		300,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取による増加 754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	119,154	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,796,243千円	現金及び預金勘定	1,175,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,832千円
現金及び現金同等物	1,646,765千円	現金及び現金同等物	1,025,997千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>532,168</td> <td>258,637</td> <td>273,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>715,504</td> <td>422,006</td> <td>293,497</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,465</td> <td>15,127</td> <td>5,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,523</td> <td>48,846</td> <td>34,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351,661</td> <td>744,618</td> <td>607,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 230,613千円 1年超 401,869千円 合計 632,483千円 リース資産減損勘定期末残高 1年以内 287千円 1年超 599千円 合計 886千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 277,880千円 リース資産減損勘定の取崩額 287千円 減価償却費相当額 253,272千円 支払利息相当額 24,620千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	532,168	258,637	273,530	工具器具備品	715,504	422,006	293,497	車両運搬具	20,465	15,127	5,337	ソフトウェア	83,523	48,846	34,676	合計	1,351,661	744,618	607,042	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、宅配事業における食器食缶洗浄機および弁当給食事業における排水処理設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>558,327</td> <td>364,417</td> <td>193,910</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>618,048</td> <td>448,087</td> <td>169,960</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>78,595</td> <td>59,866</td> <td>18,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254,971</td> <td>872,371</td> <td>382,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 201,211千円 1年超 201,123千円 合計 402,335千円 リース資産減損勘定期末残高 1年以内 159千円 1年超 506千円 合計 665千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、払利息相当額および減損損失 支払リース料 248,638千円 リース資産減損勘定の取崩額 926千円 減価償却費相当額 225,028千円 支払利息相当額 18,207千円 減損損失 705千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	558,327	364,417	193,910	その他 (工具、器具及び備品)	618,048	448,087	169,960	その他 (ソフトウェア)	78,595	59,866	18,729	合計	1,254,971	872,371	382,600
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置	532,168	258,637	273,530																																										
工具器具備品	715,504	422,006	293,497																																										
車両運搬具	20,465	15,127	5,337																																										
ソフトウェア	83,523	48,846	34,676																																										
合計	1,351,661	744,618	607,042																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	558,327	364,417	193,910																																										
その他 (工具、器具及び備品)	618,048	448,087	169,960																																										
その他 (ソフトウェア)	78,595	59,866	18,729																																										
合計	1,254,971	872,371	382,600																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,244千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	26,730千円	1年超	50,513千円	合計	77,244千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">734,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,211千円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	99,130千円	1年超	734,080千円	合計	833,211千円
未経過リース料																	
1年以内	26,730千円																
1年超	50,513千円																
合計	77,244千円																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年以内	99,130千円																
1年超	734,080千円																
合計	833,211千円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	19,929	23,040	3,110	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19,929	23,040	3,110	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,176	1,066	109	581,332	487,825	93,506
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,176	1,066	109	581,332	487,825	93,506
合計	21,105	24,106	3,000	581,332	487,825	93,506	

(注) 当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に
はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認めら
れた額について減損処理を行う方針であります。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,134	15,134
合計	15,134	15,134

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは、連結財務諸表提出会社のみであり、資金調達コスト低減を目的として金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入利息の金利変動リスクを回避すること</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理のため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、資金調達コストの低減に限定しているため、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、社内ルールに基づき、取締役会の承認を得たうえで実施し、管理本部が管理を行っております。</p>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を設けております。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">425,214千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">436,648千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">11,433千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,291千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">35,725千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	425,214千円	(2) 年金資産	436,648千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	11,433千円	(4) 未認識数理計算上の差異	24,291千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	35,725千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">398,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">353,390千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">45,310千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,469千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">40,158千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	398,701千円	(2) 年金資産	353,390千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	45,310千円	(4) 未認識数理計算上の差異	85,469千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	40,158千円								
(1) 退職給付債務	425,214千円																												
(2) 年金資産	436,648千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	11,433千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	24,291千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	35,725千円																												
(1) 退職給付債務	398,701千円																												
(2) 年金資産	353,390千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	45,310千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	85,469千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	40,158千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,956千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,591千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,546千円	(2) 利息費用	4,000千円	(3) 期待運用収益	7,330千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,956千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,832千円	(6) 臨時退職金支払	500千円	(7) 退職給付費用	24,591千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,549千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td style="text-align: right;">1,870千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,148千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,140千円	(2) 利息費用	4,252千円	(3) 期待運用収益	6,549千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,740千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,870千円	(6) 臨時退職金支払	175千円	(7) 退職給付費用	39,148千円
(1) 勤務費用	38,546千円																												
(2) 利息費用	4,000千円																												
(3) 期待運用収益	7,330千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,956千円																												
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,832千円																												
(6) 臨時退職金支払	500千円																												
(7) 退職給付費用	24,591千円																												
(1) 勤務費用	41,140千円																												
(2) 利息費用	4,252千円																												
(3) 期待運用収益	6,549千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,740千円																												
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,870千円																												
(6) 臨時退職金支払	175千円																												
(7) 退職給付費用	39,148千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	1.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.5%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	1.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.5%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,976千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">21,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,859千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">55,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">51,986千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,095千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">- 千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">586,950千円</td></tr> </table>	未払事業税	30,169千円	賞与引当金	53,540千円	賞与引当金対応分社会保険料	5,976千円	その他	21,173千円	小計	110,859千円	減価償却費	69,443千円	減損損失(土地)	55,650千円	子会社資産評価差額	51,986千円	役員退職慰労引当金	302,580千円	その他	9,447千円	小計	489,108千円	評価性引当金	6,872千円	繰延税金資産合計	593,095千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	其他有価証券評価差額	1,213千円	小計	6,144千円	繰延税金負債合計	6,144千円	差引：繰延税金資産	586,950千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,967千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">35,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">23,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,670千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">53,433千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,398千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">323,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">47,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,859千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">- 千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">629,928千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,967千円	賞与引当金	58,610千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,709千円	賃貸借契約解約損	35,268千円	その他	23,114千円	小計	133,670千円	減価償却費	77,100千円	減損損失(土地)	53,433千円	子会社資産評価差額	6,398千円	役員退職慰労引当金	323,462千円	その他	47,665千円	小計	508,061千円	評価性引当金	6,872千円	繰延税金資産合計	634,859千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円	繰延税金負債合計	4,931千円	差引：繰延税金資産	629,928千円
未払事業税	30,169千円																																																																								
賞与引当金	53,540千円																																																																								
賞与引当金対応分社会保険料	5,976千円																																																																								
その他	21,173千円																																																																								
小計	110,859千円																																																																								
減価償却費	69,443千円																																																																								
減損損失(土地)	55,650千円																																																																								
子会社資産評価差額	51,986千円																																																																								
役員退職慰労引当金	302,580千円																																																																								
その他	9,447千円																																																																								
小計	489,108千円																																																																								
評価性引当金	6,872千円																																																																								
繰延税金資産合計	593,095千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																								
其他有価証券評価差額	1,213千円																																																																								
小計	6,144千円																																																																								
繰延税金負債合計	6,144千円																																																																								
差引：繰延税金資産	586,950千円																																																																								
未払事業税	9,967千円																																																																								
賞与引当金	58,610千円																																																																								
賞与引当金対応分社会保険料	6,709千円																																																																								
賃貸借契約解約損	35,268千円																																																																								
その他	23,114千円																																																																								
小計	133,670千円																																																																								
減価償却費	77,100千円																																																																								
減損損失(土地)	53,433千円																																																																								
子会社資産評価差額	6,398千円																																																																								
役員退職慰労引当金	323,462千円																																																																								
その他	47,665千円																																																																								
小計	508,061千円																																																																								
評価性引当金	6,872千円																																																																								
繰延税金資産合計	634,859千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																								
小計	4,931千円																																																																								
繰延税金負債合計	4,931千円																																																																								
差引：繰延税金資産	629,928千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
留保金課税	0.1%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
住民税均等割等	3.3%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																								
住民税均等割等	1.4%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,298,191	6,524,900	5,448,768	535,092	34,806,952		34,806,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,983	423,425	7,872	8,116	610,397	(610,397)	
計	22,469,174	6,948,326	5,456,640	543,208	35,417,350	(610,397)	34,806,952
営業費用	21,833,716	6,534,568	5,063,945	531,382	33,963,612	(356,800)	33,606,811
営業利益	635,457	413,757	392,695	11,826	1,453,737	(253,596)	1,200,140
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,506,672	3,301,605	1,135,811	701,143	9,645,232	2,068,973	11,714,206
減価償却費	144,148	95,622	15,996	44,207	299,975	6,687	306,662
資本的支出	191,223	393,522	123,188	14,922	722,856	48,817	771,674

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用258,833千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金および親会社の管理本部に係る資産等2,068,973千円であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて「小売事業」で2,917千円、「弁当給食事業」で2,032千円、「宅配事業」で444千円、「旅館事業」で347千円それぞれ営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,556,668	6,634,111	5,434,142	535,731	9,861	35,170,515		35,170,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,076	252,121	9,566	7,958		423,722	(423,722)	
計	22,710,744	6,886,232	5,443,709	543,690	9,861	35,594,238	(423,722)	35,170,515
営業費用	22,181,714	6,479,935	5,015,487	537,696	35,807	34,250,641	(114,723)	34,135,918
営業利益又は 営業損失()	529,030	406,297	428,221	5,994	25,946	1,343,596	(308,999)	1,034,597
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	5,628,522	3,203,860	1,412,676	669,138	192,290	11,106,488	1,947,848	13,054,337
減価償却費	140,215	106,591	43,507	42,361	3,645	336,322	18,935	355,257
減損損失	75,801				17,037	92,838		92,838
資本的支出	865,516	220,454	381,209	4,802	212,973	1,684,955	59,505	1,744,461

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用310,931千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金および親会社の管理本部に係る資産等1,947,848千円であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「小売事業」で6,518千円増加しております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は当連結会計年度より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	446円 69銭	447円 86銭
1株当たり当期純利益金額	70円 76銭	41円 05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,839,027	4,716,940
普通株式に係る純資産額(千円)	4,839,027	4,716,940
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	-	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,833	10,532

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	644,076	441,937
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,076	441,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,102	10,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	711,720	1,025,316	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,546	2.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,484,196	2,648,904	1.40	平成23年1月20日 ~平成26年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,630	2.98	平成24年9月30日 ~平成26年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,195,916	3,687,396	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金およびリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	920,728	764,020	550,720	399,154
リース債務	2,622	2,700	2,382	2,051

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高(千円)	8,791,967	8,835,755	9,373,190	8,169,603
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	70,517	198,627	434,756	84,058
四半期純利益金額(千円)	24,753	103,136	249,543	64,504
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.28	9.52	23.13	6.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,071	993,745
売掛金	945,887	802,803
商品	909,612	1,004,469
原材料	105,128	103,136
貯蔵品	34,393	23,775
前払費用	111,979	129,964
繰延税金資産	107,522	126,813
その他	176,749	175,618
貸倒引当金	21,000	14,000
流動資産合計	3,972,344	3,346,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,603,702	5,674,139
減価償却累計額	2,775,474	2,607,401
建物（純額）	2,828,228	3,066,737
構築物	642,717	719,569
減価償却累計額	409,669	420,113
構築物（純額）	233,048	299,456
機械及び装置	211,366	281,476
減価償却累計額	101,331	134,038
機械及び装置（純額）	110,035	147,438
車両運搬具	5,198	5,198
減価償却累計額	4,246	4,704
車両運搬具（純額）	952	494
工具、器具及び備品	96,467	157,357
減価償却累計額	52,464	73,064
工具、器具及び備品（純額）	44,002	84,292
土地	2,504,448	2,866,223
リース資産	-	14,553
減価償却累計額	-	1,596
リース資産（純額）	-	12,957
建設仮勘定	20,698	102,290
有形固定資産合計	5,741,413	6,579,890
無形固定資産		
のれん	6,241	2,111
借地権	157,845	166,891
ソフトウェア	34,069	108,021
電話加入権	16,179	16,324
その他	3,977	3,850
無形固定資産合計	218,313	297,199

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,240	502,959
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	52,190	56,967
破産更生債権等	2,387	3,193
長期前払費用	7,659	6,775
繰延税金資産	395,204	463,811
前払年金費用	35,725	40,158
敷金	259,906	407,013
差入保証金	396,921	833,270
保険積立金	132,660	-
その他	29,066	7,197
貸倒引当金	29,147	3,193
投資その他の資産合計	1,341,815	2,338,154
固定資産合計	7,301,542	9,215,244
資産合計	11,273,886	12,561,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,201,816	1 2,232,273
1年内返済予定の長期借入金	1 711,720	1 1,025,316
リース債務	-	2,546
未払金	357,758	568,492
未払費用	364,340	372,140
未払法人税等	387,811	103,208
未払消費税等	55,786	23,582
前受金	39,965	52,252
預り金	33,666	34,590
賞与引当金	130,003	142,926
その他	590	250
流動負債合計	4,283,459	4,557,579
固定負債		
長期借入金	1 1,484,196	1 2,648,904
リース債務	-	10,630
役員退職慰労引当金	728,500	778,500
長期預り保証金	198,325	171,112
その他	599	506
固定負債合計	2,411,620	3,609,652
負債合計	6,695,080	8,167,232

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
資本剰余金合計	354,553	354,553
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,176	5,958
別途積立金	2,403,000	2,903,000
繰越利益剰余金	912,626	456,586
利益剰余金合計	3,420,755	3,464,498
自己株式	-	170,719
株主資本合計	4,577,019	4,450,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,787	55,702
評価・換算差額等合計	1,787	55,702
純資産合計	4,578,806	4,394,340
負債純資産合計	11,273,886	12,561,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	22,298,191	22,556,668
弁当給食事業売上高	6,125,605	6,297,178
宅配事業売上高	5,448,768	5,434,142
旅館事業売上高	535,092	535,731
売上高合計	34,407,657	34,823,721
売上原価		
小売事業売上原価	17,761,790	17,797,165
弁当給食事業売上原価	4,104,192	4,252,127
宅配事業売上原価	3,429,353	3,381,185
旅館事業売上原価	154,489	160,471
売上原価合計	25,449,825	25,590,949
売上総利益	8,957,831	9,232,771
販売費及び一般管理費	¹ 7,817,447	¹ 8,228,315
営業利益	1,140,384	1,004,456
営業外収益		
受取利息	2,530	2,117
受取配当金	1,008	2,696
受取協賛金	23,471	26,321
業務受託手数料	² 12,000	² 12,000
株式上場祝金	-	13,773
雑収入	37,122	57,079
営業外収益合計	76,133	113,988
営業外費用		
支払利息	35,907	39,107
支払補償費	-	12,494
株式公開費用	28,621	-
株式交付費	9,804	-
雑損失	12,238	9,314
営業外費用合計	86,573	60,916
経常利益	1,129,944	1,057,528

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,401	9,356
保険金収入	⁵ 45,396	-
保険解約返戻金	-	22,228
その他	1,520	-
特別利益合計	51,317	31,585
特別損失		
固定資産除却損	³ 16,656	³ 205,592
賃貸借契約解約損	-	93,233
減損損失	-	⁴ 75,801
災害による損失	⁵ 55,794	-
その他	13,033	34,006
特別損失合計	85,484	408,633
税引前当期純利益	1,095,777	680,479
法人税、住民税及び事業税	511,336	349,802
法人税等調整額	16,181	48,879
法人税等合計	495,155	300,922
当期純利益	600,621	379,557

【小売事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		751,739	892,185
当期商品仕入高		17,781,906	17,819,121
他勘定受入高	1	261,633	197,636
合計		18,795,279	18,908,943
他勘定振替高	2	141,303	120,215
商品期末たな卸高		892,185	991,562
当期売上原価		17,761,790	17,797,165

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	258,501	192,482
宅配事業より受入	3,132	5,153
合計	261,633	197,636

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	52,756	31,860
宅配事業へ振替	34,849	33,003
旅館事業へ振替	34,253	14,629
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	122	8
交際費(販売費及び一般管理費)	421	433
その他	18,900	40,280
合計	141,303	120,215

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		62,100		96,436	
(2) 当期原材料仕入高		2,985,762		2,996,184	
(3) 他勘定受入高	1	54,172		34,096	
合計		3,102,036		3,126,717	
(4) 他勘定振替高	2	31,176		29,426	
(5) 原材料期末たな卸高		96,436	2,974,423	89,632	3,007,658
			68.6		68.1
労務費					
(1) 給与手当		657,176		673,652	
(2) 退職給付費用		1,526		2,724	
(3) 賞与引当金繰入額		15,338		18,137	
(4) その他		84,635	758,677	97,533	792,047
			17.5		17.9
経費			604,236		618,489
			13.9		14.0
当期製造費用			4,337,336		4,418,195
			100.0		100.0
他勘定振替高	3		233,144		166,068
当期売上原価			4,104,192		4,252,127

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	52,756	31,860
宅配事業より受入	1,416	2,236
合計	54,172	34,096

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	25,877	26,423
宅配事業へ振替	4,158	2,432
旅館事業へ振替	542	-
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	505	541
交際費(販売費及び一般管理費)	7	-
その他	84	29
合計	31,176	29,426

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	232,624	166,059
宅配事業へ振替	519	8
合計	233,144	166,068

【宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		8,076		22,380	
(2) 当期商品仕入高		2,992,827		2,876,958	
(3) 他勘定受入高	1	39,008		35,435	
合計		3,039,912		2,934,775	
(4) 他勘定振替高	2	5,314		8,480	
(5) 商品期末たな卸高		22,380	3,012,217	12,125	2,914,168
					86.2
労務費					
(1) 給与手当		225,056		241,551	
(2) 退職給付費用		781		1,269	
(3) 賞与引当金繰入額		7,365		7,852	
(4) その他		34,301	267,504	34,552	285,225
					8.4
経費			149,111		181,782
					5.4
当期製造費用			3,428,833		3,381,176
					100.0
他勘定受入高	3		519		8
当期売上原価			3,429,353		3,381,185

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	34,849	33,003
弁当給食事業より受入	4,158	2,432
合計	39,008	35,435

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	3,132	5,153
弁当給食事業へ振替	1,416	2,236
旅館事業へ振替	710	1,039
交際費(販売費及び一般管理費)	-	51
その他	55	-
合計	5,314	8,480

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	519	8

【旅館事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高	1	7,665	9,422
当期商品・原材料仕入高		123,592	151,912
他勘定受入高		35,506	15,668
合計		166,763	177,004
他勘定振替高	2	2,850	2,246
商品・原材料期末たな卸高		9,422	14,285
当期売上原価		154,489	160,471

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	34,253	14,629
弁当給食事業より受入	542	-
宅配事業より受入	710	1,039
合計	35,506	15,668

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	149	56
交際費(販売費及び一般管理費)	2,400	1,916
その他	300	273
合計	2,850	2,246

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	468,350	801,710
当期変動額		
新株の発行	333,360	-
当期変動額合計	333,360	-
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,193	354,553
当期変動額		
新株の発行	333,360	-
当期変動額合計	333,360	-
当期末残高	354,553	354,553
資本剰余金合計		
前期末残高	21,193	354,553
当期変動額		
新株の発行	333,360	-
当期変動額合計	333,360	-
当期末残高	354,553	354,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,500	98,952
当期変動額		
利益準備金の積立	14,452	-
当期変動額合計	14,452	-
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,394	6,176
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期変動額合計	217	217
当期末残高	6,176	5,958
別途積立金		
前期末残高	2,103,000	2,403,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	2,403,000	2,903,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	770,767	912,626
当期変動額		
剰余金の配当	144,528	335,814
利益準備金の積立	14,452	-
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期純利益	600,621	379,557
当期変動額合計	141,858	456,039
当期末残高	912,626	456,586
利益剰余金合計		
前期末残高	2,964,661	3,420,755
当期変動額		
剰余金の配当	144,528	335,814
利益準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	600,621	379,557
当期変動額合計	456,093	43,742
当期末残高	3,420,755	3,464,498
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	170,719
当期変動額合計	-	170,719
当期末残高	-	170,719
株主資本合計		
前期末残高	3,454,205	4,577,019
当期変動額		
新株の発行	666,720	-
剰余金の配当	144,528	335,814
自己株式の取得	-	170,719
当期純利益	600,621	379,557
当期変動額合計	1,122,813	126,976
当期末残高	4,577,019	4,450,042

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	488	1,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	57,489
当期変動額合計	1,299	57,489
当期末残高	1,787	55,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	488	1,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	57,489
当期変動額合計	1,299	57,489
当期末残高	1,787	55,702
純資産合計		
前期末残高	3,454,693	4,578,806
当期変動額		
新株の発行	666,720	-
剰余金の配当	144,528	335,814
自己株式の取得	-	170,719
当期純利益	600,621	379,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	57,489
当期変動額合計	1,124,113	184,466
当期末残高	4,578,806	4,394,340

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品および原材料 小売事業 店舗在庫品は売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品については最終仕入原価法） 物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業および旅館事業 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品および原材料 小売事業 売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業および旅館事業 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益が6,518千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が27,204千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,062千円、営業利益が5,229千円、経常利益が5,229千円、税引前当期純利益が5,229千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、35,725千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,158千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 779 903 913"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 779 671 813">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="671 779 903 813">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 813 671 913">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="671 813 903 913">借入利息の金利変動リスクを回避すること</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始に当たっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定にしたがった取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続きが行われているものをヘッジ取引としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること	
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>預け金は、前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1を下回ったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、流動資産の「その他」に含まれている預け金は68,239千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 受取家賃および原子力立地給付金は、前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は7,565千円、原子力立地給付金は7,227千円であります。</p> <p>2 店舗閉鎖損失は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、特別損失の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別損失の「その他」に含まれている店舗閉鎖損失は5,758千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>保険積立金は、前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1を下回ったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、投資その他の資産の「その他」に含まれている保険積立金は7,181千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
1 担保に供している資産は次のとおりであります。	1 担保に供している資産は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">932,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,238,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,986千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,044千円	建物	932,145千円	土地	1,238,796千円	計	2,180,986千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">678,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,522千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,076千円	建物	678,632千円	土地	906,813千円	計	1,595,522千円
定期預金	10,044千円																
建物	932,145千円																
土地	1,238,796千円																
計	2,180,986千円																
定期預金	10,076千円																
建物	678,632千円																
土地	906,813千円																
計	1,595,522千円																
上記に対応する債務	上記に対応する債務																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,548千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,064,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,090千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,346千円	1年内返済予定の長期借入金	486,548千円	長期借入金	1,064,196千円	計	1,552,090千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,663,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,831千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,661千円	1年内返済予定の長期借入金	62,160千円	長期借入金	1,663,010千円	計	1,726,831千円
買掛金	1,346千円																
1年内返済予定の長期借入金	486,548千円																
長期借入金	1,064,196千円																
計	1,552,090千円																
買掛金	1,661千円																
1年内返済予定の長期借入金	62,160千円																
長期借入金	1,663,010千円																
計	1,726,831千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">577,827千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,905,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233,987千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">491,643千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">580,265千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,553千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,656千円</td></tr> </table>	発送運賃	577,827千円	貸倒引当金繰入額	2,197千円	給与手当	2,905,207千円	賞与引当金繰入額	107,299千円	退職給付費用	20,451千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,900千円	減価償却費	233,987千円	地代家賃	491,643千円	雑費	580,265千円	撤去費用	10,553千円	建物	4,628千円	その他	1,472千円	計	16,656千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">658,276千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,137千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,988,466千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241,844千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">548,969千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">429,276千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">633,674千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">165,747千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,337千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">205,592千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>(数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>店舗</td> <td>(1)</td> <td>建物他</td> <td>33,593千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>旧店舗</td> <td>(1)</td> <td>土地</td> <td>42,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各事業毎の支社および店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出してあり、また、正味売却価額については売却予定価額を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42,208千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75,801千円</td></tr> </table>	発送運賃	658,276千円	貸倒引当金繰入額	3,137千円	給与手当	2,988,466千円	賞与引当金繰入額	116,936千円	退職給付費用	33,109千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,300千円	減価償却費	241,844千円	地代家賃	548,969千円	水道光熱費	429,276千円	雑費	633,674千円	建物	165,747千円	撤去費用	32,507千円	その他	7,337千円	計	205,592千円	場所	用途	(数)	種類	金額	小売事業					新潟県長岡市	店舗	(1)	建物他	33,593千円	新潟市秋葉区	旧店舗	(1)	土地	42,208千円	土地	42,208千円	建物	32,887千円	その他	705千円	計	75,801千円
発送運賃	577,827千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,197千円																																																																																		
給与手当	2,905,207千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	107,299千円																																																																																		
退職給付費用	20,451千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64,900千円																																																																																		
減価償却費	233,987千円																																																																																		
地代家賃	491,643千円																																																																																		
雑費	580,265千円																																																																																		
撤去費用	10,553千円																																																																																		
建物	4,628千円																																																																																		
その他	1,472千円																																																																																		
計	16,656千円																																																																																		
発送運賃	658,276千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,137千円																																																																																		
給与手当	2,988,466千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	116,936千円																																																																																		
退職給付費用	33,109千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	58,300千円																																																																																		
減価償却費	241,844千円																																																																																		
地代家賃	548,969千円																																																																																		
水道光熱費	429,276千円																																																																																		
雑費	633,674千円																																																																																		
建物	165,747千円																																																																																		
撤去費用	32,507千円																																																																																		
その他	7,337千円																																																																																		
計	205,592千円																																																																																		
場所	用途	(数)	種類	金額																																																																															
小売事業																																																																																			
新潟県長岡市	店舗	(1)	建物他	33,593千円																																																																															
新潟市秋葉区	旧店舗	(1)	土地	42,208千円																																																																															
土地	42,208千円																																																																																		
建物	32,887千円																																																																																		
その他	705千円																																																																																		
計	75,801千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>5 災害による損失</p> <p>平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社グループの営業地域が被災し、この地震に伴う損失金額を計上しております。この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">15,933千円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">39,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,794千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、保険金収入45,396千円は特別利益に計上しております。</p>	商品廃棄損	15,933千円	復旧費用	39,860千円	計	55,794千円	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,500千円</p>
商品廃棄損	15,933千円						
復旧費用	39,860千円						
計	55,794千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		300,754		300,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 754株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">532,168</td> <td style="text-align: right;">258,637</td> <td style="text-align: right;">273,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">715,504</td> <td style="text-align: right;">422,006</td> <td style="text-align: right;">293,497</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,465</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,523</td> <td style="text-align: right;">48,846</td> <td style="text-align: right;">34,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,351,661</td> <td style="text-align: right;">744,618</td> <td style="text-align: right;">607,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 230,613千円 1年超 401,869千円 合計 632,483千円 リース資産減損勘定期末残高 1年以内 287千円 1年超 599千円 合計 886千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 273,770千円 リース資産減損勘定の取崩額 287千円 減価償却費相当額 249,335千円 支払利息相当額 24,427千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	532,168	258,637	273,530	工具器具備品	715,504	422,006	293,497	車両運搬具	20,465	15,127	5,337	ソフトウェア	83,523	48,846	34,676	合計	1,351,661	744,618	607,042	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、宅配事業における食器食缶洗浄機および弁当給食事業における排水処理設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">529,396</td> <td style="text-align: right;">344,290</td> <td style="text-align: right;">185,106</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">618,048</td> <td style="text-align: right;">448,087</td> <td style="text-align: right;">169,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,931</td> <td style="text-align: right;">20,127</td> <td style="text-align: right;">8,804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,595</td> <td style="text-align: right;">59,866</td> <td style="text-align: right;">18,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,254,971</td> <td style="text-align: right;">872,371</td> <td style="text-align: right;">382,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 201,211千円 1年超 201,123千円 合計 402,335千円 リース資産減損勘定期末残高 1年以内 159千円 1年超 506千円 合計 665千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 248,638千円 リース資産減損勘定の取崩額 926千円 減価償却費相当額 225,028千円 支払利息相当額 18,207千円 減損損失 705千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	529,396	344,290	185,106	工具、器具及び備品	618,048	448,087	169,960	車両運搬具	28,931	20,127	8,804	ソフトウェア	78,595	59,866	18,729	合計	1,254,971	872,371	382,600
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置	532,168	258,637	273,530																																														
工具器具備品	715,504	422,006	293,497																																														
車両運搬具	20,465	15,127	5,337																																														
ソフトウェア	83,523	48,846	34,676																																														
合計	1,351,661	744,618	607,042																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	529,396	344,290	185,106																																														
工具、器具及び備品	618,048	448,087	169,960																																														
車両運搬具	28,931	20,127	8,804																																														
ソフトウェア	78,595	59,866	18,729																																														
合計	1,254,971	872,371	382,600																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,244千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	26,730千円	1年超	50,513千円	合計	77,244千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">734,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,211千円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	99,130千円	1年超	734,080千円	合計	833,211千円
未経過リース料																	
1年以内	26,730千円																
1年超	50,513千円																
合計	77,244千円																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年以内	99,130千円																
1年超	734,080千円																
合計	833,211千円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,633千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">107,522千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,436千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">36,588千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">294,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">994千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">401,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">508,871千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p>	未払事業税	28,468千円	賞与引当金	52,560千円	賞与引当金対応分社会保険料	5,859千円	その他	20,633千円	小計	107,522千円	減価償却費	69,436千円	減損損失(土地)	36,588千円	役員退職慰労引当金	294,532千円	その他	994千円	小計	401,551千円	評価性引当額	202千円	繰延税金資産合計	508,871千円	- 千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	その他有価証券評価差額	1,213千円	小計	6,144千円	繰延税金負債合計	6,144千円	差引：繰延税金資産	502,726千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,606千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">35,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">126,813千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">53,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">314,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,663千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">468,944千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">595,556千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p>	未払事業税	11,153千円	賞与引当金	57,785千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,606千円	賃貸借契約解約損	35,268千円	その他	16,000千円	小計	126,813千円	減価償却費	77,100千円	減損損失(土地)	53,433千円	役員退職慰労引当金	314,747千円	その他	23,663千円	小計	468,944千円	評価性引当額	202千円	繰延税金資産合計	595,556千円	- 千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円	繰延税金負債合計	4,931千円	差引：繰延税金資産	590,624千円
未払事業税	28,468千円																																																																						
賞与引当金	52,560千円																																																																						
賞与引当金対応分社会保険料	5,859千円																																																																						
その他	20,633千円																																																																						
小計	107,522千円																																																																						
減価償却費	69,436千円																																																																						
減損損失(土地)	36,588千円																																																																						
役員退職慰労引当金	294,532千円																																																																						
その他	994千円																																																																						
小計	401,551千円																																																																						
評価性引当額	202千円																																																																						
繰延税金資産合計	508,871千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																						
その他有価証券評価差額	1,213千円																																																																						
小計	6,144千円																																																																						
繰延税金負債合計	6,144千円																																																																						
差引：繰延税金資産	502,726千円																																																																						
未払事業税	11,153千円																																																																						
賞与引当金	57,785千円																																																																						
賞与引当金対応分社会保険料	6,606千円																																																																						
賃貸借契約解約損	35,268千円																																																																						
その他	16,000千円																																																																						
小計	126,813千円																																																																						
減価償却費	77,100千円																																																																						
減損損失(土地)	53,433千円																																																																						
役員退職慰労引当金	314,747千円																																																																						
その他	23,663千円																																																																						
小計	468,944千円																																																																						
評価性引当額	202千円																																																																						
繰延税金資産合計	595,556千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																						
小計	4,931千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,931千円																																																																						
差引：繰延税金資産	590,624千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税	0.1%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
住民税均等割等	3.6%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割等	1.6%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	422円 67銭	417円 23銭
1株当たり当期純利益金額	65円 99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	35円 25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,578,806	4,394,340
普通株式に係る純資産額(千円)	4,578,806	4,394,340
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	-	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,833	10,532

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	600,621	379,557
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,621	379,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,102	10,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マツヤ	300,900	180,540
		(株)第四銀行	453,062	175,335
		(株)北越銀行	700,000	115,500
		(株)雪国まいたけ	50,000	16,450
		ヨシケイ開発(株)	4,650	14,934
		(株)三条魚市場	200	200
		小計	1,508,812	502,959
計			1,508,812	502,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,603,702	664,042	593,605 (32,887)	5,674,139	2,607,401	226,898	3,066,737
構築物	642,717	106,656	29,804	719,569	420,113	35,788	299,456
機械及び装置	211,366	76,214	6,104	281,476	134,038	37,598	147,438
車両運搬具	5,198	-	-	5,198	4,704	458	494
工具、器具及び 備品	96,467	70,688	9,799	157,357	73,064	28,735	84,292
土地	2,504,448	403,984	42,208 (42,208)	2,866,223	-	-	2,866,223
リース資産	-	14,553	-	14,553	1,596	1,596	12,957
建設仮勘定	20,698	582,381	500,789	102,290	-	-	102,290
有形固定資産計	9,084,599	1,918,522	1,182,311 (75,095)	9,820,809	3,240,919	331,075	6,579,890
無形固定資産							
のれん	21,123	-	-	21,123	19,012	4,130	2,111
借地権	157,845	9,045	-	166,891	-	-	166,891
ソフトウェア	116,238	83,221	-	199,459	91,438	9,269	108,021
電話加入権	16,179	145	-	16,324	-	-	16,324
その他	6,390	264	-	6,654	2,803	390	3,850
無形固定資産計	317,777	92,676	-	410,453	113,254	13,790	297,199
長期前払費用	68,524	4,553	2,500	70,578	63,802	4,479	6,775

- (注) 1 建物および建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、宅配事業の三条加工場の工場建設328,026千円、小売事業の北長岡店の店舗新築146,960千円および燕三条店の店舗改築127,997千円であります。
- 2 土地の当期増加額のうち主なものは、小売事業およびその他事業の中央インター店の220,014千円、弁当給食事業のぐるめし本舗新潟店の134,034千円であります。
- 3 建物の当期減少額のうち主なものは、小売事業の燕三条店の店舗改築による除却461,172千円であります。
- 4 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。
- 5 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,147	17,137	26,735	23,356	17,193
賞与引当金	130,003	142,926	130,003	-	142,926
役員退職慰労引当金	728,500	58,300	8,300	-	778,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入2,389千円および洗替による戻入20,966千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144,570
預金	
当座預金	49,951
普通預金	740,707
定期預金	45,326
定期積金	12,200
別段預金	989
預金計	849,175
合計	993,745

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツヤ	93,703
(株)神戸物産	48,086
(株)レポート	40,996
(有)タイコー	16,365
(株)白根屋	16,160
その他	587,489
合計	802,803

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
945,887	12,541,185	12,684,269	802,803	94.0	25.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分		金額(千円)
小売事業	酒	258,883
	業務用	218,983
	ドライ	217,474
	鮮魚	111,008
	惣菜	48,467
	精肉	47,729
	デイリー	46,553
	青果	22,299
	米	7,841
	その他	12,320
	小計	991,562
宅配事業	調理加工食品類	4,347
	魚介類	2,972
	野菜・青果類	2,246
	嗜好・飲料等	346
	藻類	194
	その他	2,017
小計	12,125	
旅館事業	お土産品	279
	飲料	208
	酒	169
	たばこ	125
小計	782	
合計	1,004,469	

d 原材料

区分		金額(千円)
弁当給食事業	冷凍食品	31,714
	包装資材	11,091
	米穀類	5,239
	肉類	5,154
	野菜・青果類	3,839
	魚介類	3,740
	海産乾物類	2,329
	その他	26,523
小計		89,632
旅館事業	冷凍食品	12,473
	飲料	361
	魚介類	321
	野菜・青果類	41
	米穀類	22
	肉類	21
	その他	262
小計		13,503
合計		103,136

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服等	8,572
包装資材等	7,673
事務用品・消耗品	5,212
カタログ等	955
販促用品等	468
その他	893
合計	23,775

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
越後交通(株)	299,627
三井住友ファイナンス&リース(株)	147,322
大和リース(株)	125,473
(株)神戸物産	82,350
一倉富寿江	51,524
その他	126,973
合計	833,270

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱神戸物産	335,933
新潟酒販㈱	249,686
加藤産業㈱	65,428
ヨシケイ開発㈱	62,371
カナカン㈱	57,404
その他	1,461,447
合計	2,232,273

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱第四銀行	403,060
㈱北越銀行	300,096
㈱三菱東京UFJ銀行	170,000
㈱三井住友銀行	40,000
三条信用金庫	39,960
新潟県信用農業協同組合連合会	30,000
㈱日本政策金融公庫	22,200
みずほ信託銀行㈱	20,000
合計	1,025,316

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱第四銀行	898,298
㈱北越銀行	888,596
㈱三菱東京UFJ銀行	385,000
三条信用金庫	140,060
新潟県信用農業協同組合連合会	120,000
㈱日本政策金融公庫	86,950
みずほ信託銀行㈱	70,000
㈱三井住友銀行	60,000
合計	2,648,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 新潟県内のチャレンジャー、業務スーパー、エルジョイ、海風亭寺泊日本海の各店舗、およびヨシケイ。 なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																	
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																
100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ5kg																
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg																
対象株主様	有効期限																	
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																	
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																	

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成20年12月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数は平成21年2月1日を効力発生日として1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年4月24日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成21年4月8日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第30期)（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。
第31期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。
第31期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年1月5日関東財務局長に提出。
平成20年12月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 英雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 英雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井口 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。